



# 平成 19年 2月期 決算短信(連結)

平成 19年 4月 12日

上場会社名 株式会社 松坂屋ホールディングス

上場取引所 東 名

コード番号 3051

本社所在都道府県

(URL <http://www.matsuzakaya-hd.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏 名 茶村 俊一

問合せ先 責任者役職名 執行役員 財務室長 氏 名 林 俊保

TEL (052) 264 - 7025

決算取締役会開催日 平成 19年 4月 12日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 19年 2月期の連結業績(平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

当社の設立は平成18年9月1日ですが、当期の連結財務諸表は、完全子会社となった(株)松坂屋の中間連結財務諸表を引き継ぎ、期首に設立したものとみなして作成しているため、(株)松坂屋の前期の数値を記載して比較しております。

### (1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	336,673	△ 2.1	7,228	2.0	7,532	△ 1.7
18年2月期	343,936	△ 0.5	7,087	46.6	7,660	63.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	5,255	△ 4.8	31	53	31	51	7.8	3.5	2.2	2.2		
18年2月期	5,519	120.2	32	21	—	—	8.4	3.6	2.2	2.2		

- (注) ①持分法投資損益 19年2月期 116 百万円 18年2月期 110 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 19年2月期 166,646,666 株 18年2月期 170,234,425 株  
 ③会計処理の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年2月期	217,493	64,508	29.5	401	13			
18年2月期	217,642	70,446	32.4	413	74			

- (注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 160,022,653 株 18年2月期 170,179,001 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
19年2月期	8,760	△ 8,655	△ 3,015	8,672				
18年2月期	10,566	△ 3,395	△ 8,081	11,583				

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 20年 2月期の連結業績予想(平成 19年 3月 1日 ~ 平成 20年 2月 29日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	167,000	2.5	3,300	5.3	2,800	△ 15.8	1,500	△ 54.6
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) ①売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期(対前年中間)増減率  
 ②当社は、平成19年9月に株式会社大丸と経営統合により共同持株会社を設立し、その後同社との合併により消滅会社となることが予定されているため、業績予想は平成19年8月中間期のみ公表いたします。

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の子会社である㈱松坂屋およびその子会社17社ならびに関連会社3社で構成されており、百貨店業を中心として、スーパーマーケット業、不動産賃貸業などの事業を営んでおります。

各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

### (百貨店業)

連結子会社㈱松坂屋とその子会社㈱横浜松坂屋が営んでおり、両社は商品券の相互受入や商品仕入業務等、営業上の提携を行っております。

また、連結子会社㈱マツザカヤ友の会は、会員組織のサービス業を営んでおり、㈱松坂屋の顧客に対し各種サービスを提供しております。

このほか、連結子会社6社および非連結子会社1社が百貨店に付随する事業を営んでおり、連結子会社の栄印刷㈱は包装紙等の印刷を、松坂サービス㈱は店舗のビルメンテナンス業務等を行い、松栄食品㈱は店舗内での飲食店の営業、㈱東都運搬社は商品の配送業務、㈱レックファイナンスは店舗用什器、事務機器等のリース業をそれぞれ営んでおります。

### (スーパーマーケット業)

連結子会社の㈱松坂屋ストア、㈱横浜松坂屋ストアおよび野沢商事㈱が、名古屋市、東京都、横浜市およびその周辺地域において営んでおります。

### (不動産賃貸業)

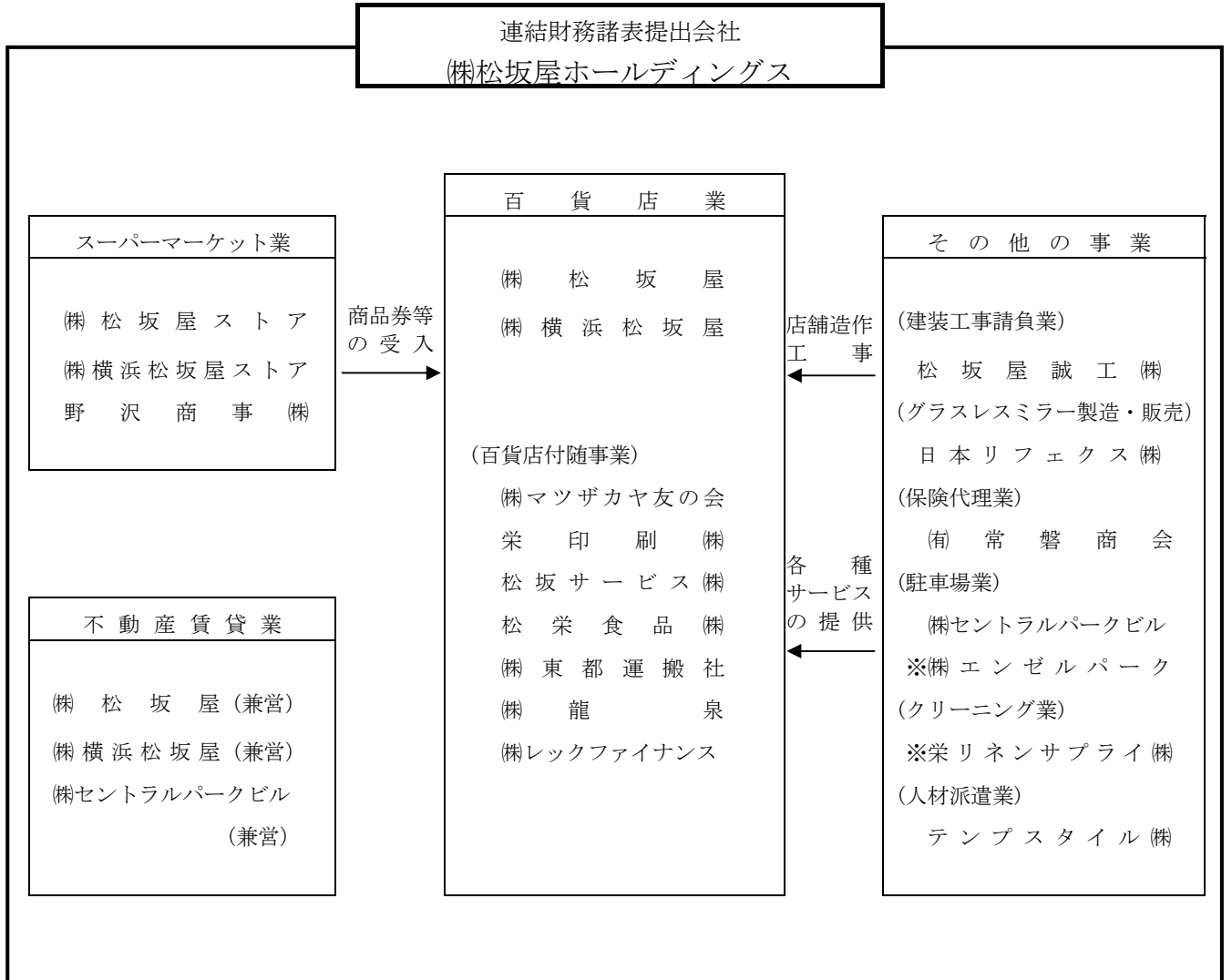
㈱松坂屋、㈱横浜松坂屋および㈱セントラルパークビルが不動産賃貸業を兼営しております。

### (その他の事業)

連結子会社5社、関連会社2社、および持分法非適用関連会社1社が、建装工事請負業、保険代理業等を営んでおり、連結子会社松坂屋誠工㈱はグループ各社の店舗造作工事を行っております。

[事業系統図]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※印は、持分法適用関連会社であります

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、平成18年9月1日に株式移転により純粋持株会社体制に移行し、経営環境の変化に的確かつスピーディーに適應できる経営体制を整えました。

この新しい体制のもと、当社グループは、地域の人々との信頼を深め、社業の発展を通じて豊かな生活文化の創造に貢献することを基本理念として、百貨店事業を中心に時代に適合した経営を実践し、顧客満足、従業員の働きがい、公正な取引、株主価値の最大化、企業内容の透明化、環境保全、魅力的なまちづくりなどさまざまな価値の創造に積極的に取り組んでまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、安定的な配当水準の維持に加えて、設備投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、連結配当性向30%程度を目処に業績への連動性を重視した利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な視点に立って、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき4円（株式移転前の俣松坂屋の中間配当金を含め1株につき年7円50銭）を実施する予定であり、連結配当性向は23.8%となります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、企業価値を高めるとともに、個人投資家の拡大を図り、株式市場における当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、引き続き検討してまいりたいと考えております。

## 4. 目標となる経営指標

9月に設立する新持株会社では、統合効果の早期最大化を実現し、平成23年2月期に連結営業利益600億円を達成することを目指しております。

## 5. 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、株式会社大丸と本年9月に株式移転により共同持株会社を設立することで合意いたしました。今後は、新持株会社のもとで両社の経営資源、ノウハウを有効活用してシナジー効果を高め、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

統合による具体的な効果としては、

- (1) 相互の優れたノウハウ、システムの導入による経営効率の向上
- (2) 百貨店事業における営業力強化の実現
- (3) 首都圏エリア戦略強化による収益力拡大
- (4) キャッシュ・フローの増大、財務体質強化による成長への対応力の拡大

(5) システムの統合、後方事務部門のスリム化、共同購買の拡大などによる効率化、コスト削減

(6) 人材の活用と能力発揮による人的生産性の向上、企業活力の向上

(7) 関連事業会社の再編・統合などによる経営効率の向上

があげられます。

この統合効果を早期に実現することで、お客様満足の一層の向上と企業価値の最大化を図り、百貨店業を核とした質量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位確立を目指してまいります。

## 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

#### ① 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資が堅調に推移するとともに、個人消費が緩やかに回復し、景気は拡大基調で推移しました。

百貨店業界におきましては、激しい業態間の競争が続くなか、宝飾品、美術品や身の回り品など一部商品に動きが見られたものの、天候不順により主力の衣料品が低調であったことから、全国百貨店売上高は前年実績を下回る結果となりました。

このような情勢のもと当企業集団は、①戦略と事業の分離による経営の効率化②権限委譲による意思決定の迅速化と経営責任の明確化③組織再編スピードの加速を目的として、平成18年9月1日に「株式会社松坂屋ホールディングス」を設立いたしました。この持株会社体制のもとで、「顧客視点の営業革新と社会から信頼される経営」を基本方針とする「2005-2007年度松坂屋中期経営計画」を引き続き推進し、経済性、社会性、人間性のバランスのとれた経営の実践に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は336,673百万円（前年比97.9%）、経常利益は7,532百万円（前年比98.3%）、当期純利益は5,255百万円の成績となりました。なお、前連結会計年度には、「愛・地球博」の会場内売店の売上高が含まれており、これを修正いたしますと当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、0.4%の増加となりました。

#### ② セグメント別の業績

##### <百貨店業>

百貨店業におきましては、お客様第一の営業施策を実践し、愛され信頼される店舗づくりと商品・サービスの提供を通じて、様々なライフスタイルの提案を行ってまいりました。

顧客サービス向上の取り組みとしては、高い接客・販売技術を持つ従業員を主要店舗に販売教育担当として配置し、販売・接客サービスのレベルアップに努めました。

店舗改装では、名古屋店の北館を豊かで創造的な暮らしをサポートする「ライフリゾート館」として全館改装し、平成18年3月の地上階のオープンに続き、10月に地階のレストラン街を一新いたしました。上野店は、50年ぶりの全館改装に取り組み、本年3月3日にグランドオープンいたしました。その他、3年計画で進めてまいりました高槻店の全館改装を完成させたほか、静岡店では、「エルメス」など有力ブランドを多数導入いたしました。

商品面では、お客様により良い商品を提供するため、MD業務の精度向上や仕入担当者へのMD研修の強化に取り組みました。また、お客様の声を活かした開発商品「ディス・ワンズ・フォーユー」の企画点数を拡大したほか、婦人服のオリジナルセレクトショップ「フレア・フォー・エフ」やお取引先との協業ショップの商品充実に努めました。

催事面では、「日本の職人展」、「2006フランスフェア」、「ヴェネツィアンビーズの世界展」など話題性豊かな商品催事、文化催事を数多く開催するとともに、松坂屋創業395周年・松坂屋美術館開館15周年記念として「マリア・テレジアとシェーンブルン宮殿展」、「四大浮世絵師展～写楽・歌麿・北斎・広重～」などを開催し、多くのお客様からご好評いただきました。

組織・業務面では、平成18年3月に事務部門を一元化した業務統括本部を新設し、業務の品質・効率の向上を図り、営業部門への支援体制を強化いたしました。また、9月には、業務改革推進室を中心としてコスト削減プロジェクト「GET PROFIT 30」をスタートし、抜本的な営業費の見直しを進めました。加えて、個人情報の保護管理体制を整備し、7月にはプライバシーマークを取得いたしました。

この結果、売上高は301,196百万円（前年比96.9%）、営業利益は5,755百万円（前年比102.1%）の成績となりました。

#### <スーパーマーケット業>

スーパーマーケット業におきましては、名古屋地区で千代田店を新規オープンする一方、前山店を閉鎖したほか、既存店の改装など活性化に向けた営業諸施策を実施いたしましたが、競争が一段と激化するなか、売上高は26,556百万円（前年比98.6%）、営業損失は225百万円となりました。

#### <不動産賃貸業>

不動産賃貸業におきましては、売上高は2,032百万円（前年比97.7%）、営業利益は1,320百万円（前年比100.5%）の成績となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業におきましては、建装工事請負業の業績が好調に推移し、売上高は6,887百万円（前年比164.8%）、営業利益は436百万円（前年比139.3%）の成績となりました。

### (2) 次期の見通し

個人消費については、顧客ニーズが多様化しているなかにあつて、引き続き回復基調で推移することが予想されるものの、業態間、企業間競争の一層の激化が予想され、当社を取り巻く環境はますます厳しさを増すものと思われまます。

こうした厳しい経営環境のなか、今年度は①既存事業の深耕・拡大②新規事業分野への進出③資産効率を重視した経営④人的資源の再配分と有効活用⑤CSR経営の徹底の5つの重点項目を推進し、高い収益力と成長力のある企業への進化を目指してまいります。

平成19年度中間期の見通しといたしましては、売上高は167,000百万円（前年比102.5%）、経常利益は2,800百万円（前年比84.2%）、当期純利益は1,500百万円（前年比45.4%）を予想しております。

## 2. 財政状態

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益 9,001百万円、減価償却費 5,512百万円、退職給付信託返還益 △2,907百万円などにより 8,760百万円の収入となり、前連結会計年度（10,566百万円の収入）に比べ 1,806百万円減少いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得などにより 8,655百万円の支出となり、固定資産および投資有価証券の売却による収入が減少したため、前連結会計年度（3,395百万円の支出）に比べ支出が 5,260百万円増加いたしました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に自己株式の取得により 3,015百万円の支出となり、前連結会計年度（8,081百万円の支出）に比べ支出が 5,066百万円減少いたしました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末残高に比べ 2,910百万円減少し、8,672百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率	25.5%	28.7%	32.4%	29.5%
時価ベースの自己資本比率	31.6%	43.3%	73.3%	74.5%
債務償還年数	7.5年	—	5.2年	7.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.0倍	—	20.2倍	16.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスク等を網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 需要動向におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである、百貨店業およびスーパーマーケット業の需要は、事業展開する国内における気候状況や景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売業他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従って、これらの要因は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 公的規制におけるリスク

当社グループは、事業展開をする国内において、事業・投資の許可のほか、独占禁止、消費者、租税、環境・リサイクル関連の法規制などさまざまな公的規制の適用を受けており、これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限される可能性や、費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 出店に関する規制

店舗の出店については、大規模小売店舗立地法による規制を受けております。売場面積が1,000㎡を超えることとなる新規出店および増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務づけられ、届出後、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。従って、同法は当社グループの今後の出店計画・店舗運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが進めております再開発につきましては、行政の認可や地域住民との合意形成などが必要であり、今後の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 自然災害・事故におけるリスク

当社グループのうち、百貨店業およびスーパーマーケット業は店舗による事業展開を行っているため、自然災害・事故等により、営業継続に悪影響をきたす可能性があります。

特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底して行っており、万一に備えて損害保険契約を締結しておりますが、店舗において火災が発生した場合には、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等により、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗および賃貸不動産は、名古屋市、東京都、横浜市、静岡市およびその周辺地区に集中しており、これらの地域において大規模な地震が発生した場合には、人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品取引におけるリスク

当社グループでは、百貨店業およびスーパーマーケット業において、消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵ある商品を販売した場合には、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者からの信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、百貨店業の外商部門や建装工事請負業を中心として、法人向けの取引を行っております。これらの事業は契約先1社あたりの販売額が比較的高額であり、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任により費用が発生した場合や、契約先の倒産等により売掛金の回収が不能となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の流出におけるリスク

当社グループでは百貨店業を中心に、顧客の個人情報を大量に保有・処理しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備して、厳重におこなっておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合には、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

# 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (19. 2. 28)	前連結会計年度 (18. 2. 28)	対前期増減額
(資産の部)			
流動資産	5 0,8 3 0	5 4,2 0 0	△ 3,3 7 0
現金及び預金	8,6 6 6	1 1,5 8 9	△ 2,9 2 3
受取手形及び売掛金	2 1,5 2 3	2 1,5 9 9	△ 7 6
有価証券	7 6	7 6	0
たな卸資産	1 3,8 3 8	1 4,8 1 7	△ 9 7 9
繰延税金資産	4,1 5 0	4,0 9 1	5 9
その他	2,7 1 9	2,2 5 2	4 6 7
貸倒引当金	△ 1 4 4	△ 2 2 7	8 3
固定資産	1 6 6,6 6 2	1 6 3,4 4 2	3,2 2 0
有形固定資産	1 1 6,9 3 2	1 1 4,6 1 4	2,3 1 8
建物・構築物	5 2,2 9 5	4 9,7 5 0	2,5 4 5
土地	6 0,9 3 5	6 0,9 5 4	△ 1 9
建設仮勘定	2 1 7	3 7	1 8 0
その他	3,4 8 4	3,8 7 1	△ 3 8 7
無形固定資産	1,1 5 7	1,3 1 6	△ 1 5 9
投資その他の資産	4 8,5 7 2	4 7,5 1 2	1,0 6 0
投資有価証券	3 6,5 2 9	3 5,3 8 2	1,1 4 7
長期貸付金	1 6 4	1 6 5	△ 1
長期保証金	6,9 8 7	7,4 3 0	△ 4 4 3
繰延税金資産	6 4 1	4 3 2	2 0 9
その他	4,9 2 5	4,7 4 3	1 8 2
貸倒引当金	△ 6 7 7	△ 6 4 1	△ 3 6
資産合計	2 1 7,4 9 3	2 1 7,6 4 2	△ 1 4 9

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (19. 2. 28)	前連結会計年度 (18. 2. 28)	対前期増減額
(負債の部)			
流動負債	84,670	75,616	9,054
支払手形及び買掛金	18,595	18,619	△24
短期借入金	21,693	9,904	11,789
未払法人税等	390	513	△123
前受金	19,837	20,326	△489
商品券	12,574	12,828	△254
役員賞与引当金	35	—	35
その他	11,543	13,423	△1,880
固定負債	68,313	71,154	△2,841
社債	10,000	10,000	0
長期借入金	29,490	34,797	△5,307
繰延税金負債	6,294	4,059	2,235
再評価に係る繰延税金負債	1,518	1,518	0
退職給付引当金	14,876	13,839	1,037
役員退職慰労引当金	48	333	△285
負ののれん	421	—	421
連結調整勘定	—	383	△383
その他	5,664	6,222	△558
負債合計	152,984	146,771	6,213
(純資産の部)			
株主資本	57,814	—	—
資本金	9,765	—	—
資本剰余金	9,358	—	—
利益剰余金	43,797	—	—
自己株式	△5,106	—	—
評価・換算差額等	6,376	—	—
その他有価証券評価差額金	5,573	—	—
繰延ヘッジ損益	3	—	—
土地再評価差額金	800	—	—
新株予約権	111	—	—
少数株主持分	206	—	—
純資産合計	64,508	—	—
負債純資産合計	217,493	—	—
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	424	—
(資本の部)			
資本金	—	9,765	—
資本剰余金	—	9,599	—
利益剰余金	—	43,045	—
土地再評価差額金	—	800	—
その他有価証券評価差額金	—	7,504	—
自己株式	—	△267	—
資本合計	—	70,446	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	217,642	—

# 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (18.3.1~19.2.28)	前連結会計年度 (17.3.1~18.2.28)	対 前 期	
			増 減 額	増 減 率 %
売 上 高	3 3 6,6 7 3	3 4 3,9 3 6	△ 7,2 6 3	△2.1
売 上 原 価	2 5 3,4 8 2	2 5 7,6 6 2	△ 4,1 8 0	△1.6
売 上 総 利 益	8 3,1 9 1	8 6,2 7 3	△ 3,0 8 2	△3.6
販売費及び一般管理費	7 5,9 6 2	7 9,1 8 6	△ 3,2 2 4	△4.1
営 業 利 益	7,2 2 8	7,0 8 7	1 4 1	2.0
営 業 外 収 益	2,9 7 8	3,0 1 4	△ 3 6	△1.2
受取利息・配当金	4 6 4	3 7 5	8 9	23.7
持分法投資利益	1 1 6	1 1 0	6	5.5
その他の	2,3 9 7	2,5 2 9	△ 1 3 2	△5.2
営 業 外 費 用	2,6 7 5	2,4 4 2	2 3 3	9.5
支払利息	5 5 8	5 3 7	2 1	3.9
その他の	2,1 1 7	1,9 0 4	2 1 3	11.2
経 常 利 益	7,5 3 2	7,6 6 0	△ 1 2 8	△1.7
特 別 利 益	3,4 7 4	3,3 7 5	9 9	
固定資産売却益	4 4 6	2,5 0 6	△ 2,0 6 0	
投資有価証券売却益	8	8 6 9	△ 8 6 1	
退職給付信託返還益	2,9 0 7	—	2,9 0 7	
その他の	1 1 2	—	1 1 2	
特 別 損 失	2,0 0 5	2,0 1 2	△ 7	
固定資産処分損	1,7 5 3	1,3 8 8	3 6 5	
固定資産減損損失	2 0 4	—	2 0 4	
投資有価証券評価損	3 2	6 0	△ 2 8	
不正事故損失	—	5 6 2	△ 5 6 2	
その他の	1 4	—	1 4	
税金等調整前当期純利益	9,0 0 1	9,0 2 4	△ 2 3	△0.3
法人税、住民税及び事業税	4 8 1	4 2 7	5 4	12.6
法人税等調整額	3,2 8 5	3,0 5 3	2 3 2	7.6
少数株主利益または 少数株主損失(△)	△ 2 0	2 3	△ 4 3	—
当 期 純 利 益	5,2 5 5	5,5 1 9	△ 2 6 4	△4.8

## 連結株主資本等変動計算書および連結剰余金計算書

### 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数 株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		
平成18年2月28日残高	9,765	9,599	43,045	△ 267	62,141	7,504	—	800	—	424
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 1,261		△ 1,261					
役員賞与			△ 35		△ 35					
当期純利益			5,255		5,255					
自己株式の取得				△ 8,332	△ 8,332					
自己株式の処分		14		30	45					
自己株式の消却		△ 255	△ 3,207	3,462	—					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 1,931	3	—	111	△ 218
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 240	751	△ 4,838	△ 4,327	△ 1,931	3	—	111	△ 218
平成19年2月28日残高	9,765	9,358	43,797	△ 5,106	57,814	5,573	3	800	111	206

### 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	9,597
資本剰余金増加高	2
自己株式処分差益	2
資本剰余金期末残高	9,599
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	38,546
利益剰余金増加高	5,519
当期純利益	5,519
利益剰余金減少高	1,021
配当金	1,021
利益剰余金期末残高	43,045

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (18.3.1~19.2.28)	前連結会計年度 (17.3.1~18.2.28)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,001	9,024
減価償却費	5,512	5,329
固定資産減損損失	204	—
貸倒引当金の増減額	△48	29
退職給付引当金の増減額	△398	△929
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額	△1,216	△1,367
役員退職慰労引当金の増減額	△285	63
投資損失引当金の増減額	—	△210
受取利息及び受取配当金	△464	△375
支払利息	558	537
持分法による投資利益	△116	△110
退職給付信託返還益	△2,907	—
固定資産売却益	△446	△2,506
固定資産処分損	1,057	855
投資有価証券売却益	△8	△869
投資有価証券評価損	32	60
売上債権の増減額	75	△388
たな卸資産の増減額	979	363
仕入債務の増減額	△23	202
その他	△1,754	1,214
小計	9,751	10,924
利息及び配当金の受取額	486	413
利息の支払額	△541	△523
法人税等の支払額	△935	△246
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,760	10,566
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△59	△59
有価証券の売却による収入	59	60
固定資産の取得による支出	△9,122	△7,462
固定資産の売却による収入	502	3,108
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	25	1,529
その他	△49	△560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,655	△3,395
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	6,660	△11,994
長期借入れによる収入	3,000	5,600
長期借入金の返済による支出	△3,178	△5,504
社債の発行による収入	—	4,923
配当金の支払額	△1,254	△1,018
自己株式の取得による支出	△8,332	△85
その他	89	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,015	△8,081
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△2,910	△909
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,583	12,493
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,672	11,583

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 17社

当連結会計年度に設立したテンプスタイル㈱を連結の範囲に含めております。

非連結子会社 1社

非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等からみて重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 2社

持分法非適用非連結子会社および関連会社 2社

持分法非適用の非連結子会社1社および関連会社1社は、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等からみて重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて親会社と同じであります。

### 4. 株式移転に伴う連結財務諸表上の会計処理に関する事項

㈱松坂屋は平成18年9月1日に株式移転により、完全親会社となる㈱松坂屋ホールディングスを設立いたしました。当該株式移転については、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。

### 5. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として売価還元法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）は定額法

その他の有形固定資産は主として定率法

無形固定資産 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却）



### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給予定額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 株式会社松坂屋は、役員および執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、平成18年5月25日までの在任期間に対する未払い分249百万円については、「役員退職慰労引当金」を取りくずし、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんは発生日以後5年間で均等償却しており、金額が僅少なものは発生年度に全額を一時償却しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これに伴い従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は35百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は64,188百万円であります。

3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成18年8月11日）および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日）を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

4. ストック・オプション等に関する会計基準等

当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は111百万円減少しております。

## 連結貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 107,370百万円
2. 担保に供している資産
 

建	物	434百万円
土	地	3,578百万円

 短期借入金 30百万円および長期借入金（1年以内返済予定額を含む）320百万円の担保に供しております。
3. 保証債務残高
 

住宅融資金制度による従業員の借入金に対する保証	17百万円
-------------------------	-------

## 連結損益計算書関係注記

### 固定資産減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物・その他	㈱松坂屋岡崎店（愛知県岡崎市）
店舗	建物・その他	㈱松坂屋名古屋駅店（名古屋市中村区）
店舗	建物・その他	㈱松坂屋ストア（名古屋市千種区ほか）

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、204百万円の固定資産減損損失を計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物・構築物 120百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に準ずる不動産鑑定士による評価額を基準としております。

## 連結株主資本等変動計算書注記

### 1. 発行済株式の種類および総数

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）（注）	170,858,904	—	4,963,074	165,895,830

（注）発行済株式数の減少は、自己株式の消却であります。

### 2. 自己株式の種類および株式数

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）（注）1、2	679,903	10,215,358	5,022,084	5,873,177

（注）1. 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 186,717株、取締役会決議による取得 4,232,641株および株式移転反対株主からの買取りによる増加 5,796,000株であります。

2. 自己株式減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少 59,010株および自己株式の消却による減少 4,963,074株であります。

### 3. 新株予約権等に関する事項

(百万円)

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高
			前連結会計 年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	111

### 4. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	680	4.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	580	3.50	平成18年8月31日	平成18年11月7日

(注) 当社は平成18年9月1日に株式移転により株式会社松坂屋の完全親会社として設立されているため、上記の支払額は株式会社松坂屋の定時株主総会および取締役会において決議された金額を記載しております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	663	4.00	平成19年2月28日	平成19年4月26日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金の持分相当額は、控除しておりません。

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係注記

#### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年2月28日現在

現金及び預金勘定	8,666百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 11百万円
現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	16百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>8,672百万円</u>

#### 2. 重要な非資金取引の内容

退職給付信託の返還に伴う投資有価証券増加額	4,343百万円
-----------------------	----------

## 重要な後発事象

### 株式会社大丸との経営統合について

当社と株式会社大丸は、共同株式移転により持株会社を設立することについて基本的な合意に達し、平成19年3月14日開催の両社取締役会において決議のうえ、「経営統合に関する基本合意書」を締結いたしました。また、平成19年4月9日開催の両社取締役会において株式移転計画書の作成および最終契約書の締結を決議し、両社は、本年5月24日開催のそれぞれの株主総会の承認を前提として、平成19年9月3日に株式移転により共同持株会社を設立することとなりました。

本経営統合の目的は、両社の人材、ノウハウ、保有資産、財務力などの最適活用をはかり、スピードを上げて企業価値の最大化を実現することであり、また、地域に密着した両社の営業基盤を活かすため、それぞれの百貨店の商号は存続させながら、お互いの歴史、企業文化を尊重しつつ対等の精神で経営統合を推進し、百貨店業を核とした質量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

### 株式移転の要旨

(1) 株式移転の効力発生日および共同持株会社設立登記日

平成19年9月3日（予定）

(2) 株式移転比率

株式会社大丸の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.4株を、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割り当て交付いたします。

(3) 株式移転により新たに設立する会社の概要

商号	J. フロント リテイリング株式会社
事業内容	百貨店業等の事業を行う子会社およびグループ会社の経営計画・管理ならびにそれに付帯する業務
本店所在地	東京都中央区銀座六丁目10番1号
資本金	300億円

(4) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することとなり、被取得会社である当社およびその子会社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれています。

(5) その他

本株式移転の効力発生日以降に、共同持株会社および株式会社松坂屋ホールディングスは必要な諸手続きを経た上で、共同持株会社を存続会社とする吸収合併を行う予定です。

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)			前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	14,356	24,532	10,175	17,600	30,262	12,662
債 券	59	59	0	59	59	0
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	14,415	24,591	10,175	17,659	30,321	12,662
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	8,067	7,274	△ 793	474	447	△ 26
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	8,067	7,274	△ 793	474	447	△ 26
合 計	22,483	31,865	9,382	18,134	30,769	12,635

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非 上 場 株 式	2,292	2,335
マネー・マネージメント・ファンド等	16	16
合 計	2,309	2,352

デリバティブ取引関係

当連結会計年度および前連結会計年度において、当社グループで行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

ストック・オプション等

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

企業結合等

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 連 結 会 計 年 度 (平成19年2月28日現在)
繰 延 税 金 資 産	
貸 倒 引 当 金	2 3 3 百 万 円
未 払 賞 与	8 8 1
退 職 給 付 引 当 金	6,0 6 2
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	2 0
退職給付制度改定に伴う未払金	1,6 9 0
た な 卸 資 産 評 価 損	7 2
固 定 資 産 減 損 損 失	1,8 8 4
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	2,4 7 4
固 定 資 産 未 実 現 利 益	2 7 6
そ の 他	4,0 8 1
繰 延 税 金 資 産 小 計	1 7,6 7 8
評 価 性 引 当 額	△ 5,3 5 3
繰 延 税 金 資 産 合 計	1 2,3 2 5
繰 延 税 金 負 債	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 3,8 1 0
退 職 給 付 信 託 返 還 株 式	△ 6,1 5 6
圧 縮 積 立 金 等	△ 3,8 5 3
そ の 他	△ 6
繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 1 3,8 2 7
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	△ 1,5 0 2

平成19年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	－	繰延税金資産	4,1 5 0 百 万 円
固定資産	－	繰延税金資産	6 4 1
固定負債	－	繰延税金負債	△ 6,2 9 4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

退職給付関係

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を導入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>株式会社松坂屋および連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>なお、株式会社松坂屋は基金型確定給付企業年金について退職給付信託を設定しております。</p>																																														
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,676</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,258</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△12,417</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,544</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△103</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△14,876</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△37,676	②年金資産	25,258	<hr/>		③未積立退職給付債務 (①+②)	△12,417	④会計基準変更時差異の未処理額	188	⑤未認識過去勤務債務	△2,544	⑥未認識数理計算上の差異	△103	⑦退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△14,876	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,652</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,204</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">4,421</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④未積立退職給付債務 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△8,026</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,801</td> </tr> <tr> <td>⑦未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,223</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金 (④+⑤+⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">△13,839</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△37,652	②年金資産	25,204	<hr/>		③退職給付信託	4,421	<hr/>		④未積立退職給付債務 (①+②+③)	△8,026	⑤会計基準変更時差異の未処理額	212	⑥未認識過去勤務債務	△2,801	⑦未認識数理計算上の差異	△3,223	⑧退職給付引当金 (④+⑤+⑥+⑦)	△13,839										
①退職給付債務	△37,676																																														
②年金資産	25,258																																														
<hr/>																																															
③未積立退職給付債務 (①+②)	△12,417																																														
④会計基準変更時差異の未処理額	188																																														
⑤未認識過去勤務債務	△2,544																																														
⑥未認識数理計算上の差異	△103																																														
⑦退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△14,876																																														
①退職給付債務	△37,652																																														
②年金資産	25,204																																														
<hr/>																																															
③退職給付信託	4,421																																														
<hr/>																																															
④未積立退職給付債務 (①+②+③)	△8,026																																														
⑤会計基準変更時差異の未処理額	212																																														
⑥未認識過去勤務債務	△2,801																																														
⑦未認識数理計算上の差異	△3,223																																														
⑧退職給付引当金 (④+⑤+⑥+⑦)	△13,839																																														
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△494</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△257</td> </tr> <tr> <td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付信託返還に伴う未認識数理 計算上の差異一括費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,907</td> </tr> <tr> <td>⑨その他</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">△1,595</td> </tr> </table>	①勤務費用	892	②利息費用	727	③期待運用収益	△494	④会計基準変更時差異の費用処理額	23	⑤過去勤務債務の費用処理額	△257	⑥数理計算上の差異の費用処理額	70	<hr/>		⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	960	⑧退職給付信託返還に伴う未認識数理 計算上の差異一括費用処理額	△2,907	⑨その他	351	<hr/>		計	△1,595	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△442</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△257</td> </tr> <tr> <td>⑥数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> </tr> <tr> <td>⑧その他</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,734</td> </tr> </table>	①勤務費用	1,061	②利息費用	748	③期待運用収益	△442	④会計基準変更時差異の費用処理額	21	⑤過去勤務債務の費用処理額	△257	⑥数理計算上の差異の費用処理額	249	<hr/>		⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,381	⑧その他	353	<hr/>		計	1,734
①勤務費用	892																																														
②利息費用	727																																														
③期待運用収益	△494																																														
④会計基準変更時差異の費用処理額	23																																														
⑤過去勤務債務の費用処理額	△257																																														
⑥数理計算上の差異の費用処理額	70																																														
<hr/>																																															
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	960																																														
⑧退職給付信託返還に伴う未認識数理 計算上の差異一括費用処理額	△2,907																																														
⑨その他	351																																														
<hr/>																																															
計	△1,595																																														
①勤務費用	1,061																																														
②利息費用	748																																														
③期待運用収益	△442																																														
④会計基準変更時差異の費用処理額	21																																														
⑤過去勤務債務の費用処理額	△257																																														
⑥数理計算上の差異の費用処理額	249																																														
<hr/>																																															
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,381																																														
⑧その他	353																																														
<hr/>																																															
計	1,734																																														



当連結会計年度 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)
<p>(注) 1. 「⑨その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 2.0%</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 主として13年</p> <p>⑤会計基準変更時差異の処理年数 一部の連結子会社を除き、 会計基準変更時に一括費用処理しております。</p>	<p>(注) 1. 「⑧その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 2.0%</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 主として13年</p> <p>⑤会計基準変更時差異の処理年数 一部の連結子会社を除き、 会計基準変更時に一括費用処理しております。</p>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

（単位 百万円）

	百貨店業	スーパー マーケット業	不動産 賃貸業	その他 の事業	計	消去 又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	301,196	26,556	2,032	6,887	336,673	—	336,673
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	573	0	192	2,698	3,464	( 3,464)	—
計	301,770	26,556	2,225	9,586	340,138	( 3,464)	336,673
営業費用	296,014	26,781	904	9,150	332,850	( 3,406)	329,444
営業利益	5,755	△ 225	1,320	436	7,287	( 58)	7,228
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>							
資産	196,817	7,071	15,588	5,690	225,167	( 7,674)	217,493
減価償却費	5,118	186	271	30	5,607	( 94)	5,512
資本的支出	8,543	508	42	39	9,133	( 153)	8,979

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類を基準に事業内容を勘案し、百貨店業（衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、雑貨等の販売）、スーパーマーケット業（食料品、家庭用品等の販売）、不動産賃貸業およびその他の事業に区分しております。

2. その他の事業の内容は、建装工事請負業、保険代理業等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これに伴い従来の方法に比べ、百貨店業について、当連結会計年度の営業費用は35百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. ストック・オプション等に関する会計基準等

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ、百貨店業について、当連結会計年度の営業費用は111百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

（単位 百万円）

	百貨店業	スーパー マーケット業	不動産 賃貸業	その他 の事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	310,751	26,927	2,079	4,178	343,936	—	343,936
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	592	0	167	2,368	3,128	( 3,128)	—
計	311,343	26,928	2,246	6,546	347,065	( 3,128)	343,936
営業費用	305,705	27,081	933	6,232	339,953	( 3,104)	336,849
営業利益	5,638	△ 153	1,313	313	7,112	( 24)	7,087
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	196,892	6,977	15,704	4,843	224,417	( 6,775)	217,642
減価償却費	4,957	180	260	22	5,420	( 91)	5,329
資本的支出	7,448	221	56	9	7,735	( 116)	7,619

- (注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類を基準に事業内容を勘案し、百貨店業（衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、雑貨等の販売）、スーパーマーケット業（食料品、家庭用品等の販売）、不動産賃貸業およびその他の事業に区分しております。
2. その他の事業の内容は、建装工事請負業、保険代理業等であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額および資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。